

ひととまちを元気にするシーズ情報誌

地域 Management マネジメント

香川大学大学院
地域マネジメント
研究科 2025

vol.14

Master of Business
Administration

学ぶ、活かす、広げる。
地域を元気にする人材へ

2026年度 香川大学大学院地域マネジメント研究科

入試日程

入学者選抜（一般選抜および社会人選抜）を、以下の日程で行います。

出願期間

試験日

夏期

2025年6月13日（金）～6月27日（金）

2025年7月12日（土）

秋期

2025年9月10日（水）～9月26日（金）

2025年10月11日（土）

冬期

2026年1月7日（水）～1月23日（金）

2026年2月7日（土）

※2027年度の入試日程は研究科HP等で確認ください。

ひととまちを元気にするシーズ情報誌

地域
Management
マネジメント

発行日：2025年6月20日
発行人：中村 正伸
編集人：大崎 孝徳 松下 元則
発行所：国立大学法人 香川大学大学院
地域マネジメント研究科
〒760-8523 香川県高松市幸町2-1
TEL：087-832-1826（教務課大学院係）

©香川大学大学院 地域マネジメント研究科 2025
（本誌掲載の写真・記事の無断転載および模写を禁じます）

ISSN 2186-9421

プロジェクト研究の成果

地域活性化のシーズ

01 巻頭

地域マネジメント研究科について

03 プロジェクト研究の成果

地域活性化のシーズ エピソード01～23

エピソード01 阿河 達也 香川大学大学院地域マネジメント研究科20期生

エピソード02 裏山 明信 香川大学大学院地域マネジメント研究科20期生

エピソード03 梶原 孝子 香川大学大学院地域マネジメント研究科20期生

エピソード04 高橋 寛 香川大学大学院地域マネジメント研究科20期生

エピソード05 松田 有矢 香川大学大学院地域マネジメント研究科20期生

エピソード06 御代田 亮介 香川大学大学院地域マネジメント研究科20期生

2024年度プロジェクト研究の概要

24 地域マネジメント研究科の
様々な活動

25 巻末：特集

どうする!?!～KAGAWA～

小さな県、大きな発見、香川の魅力伝えるけん!!

前川 幸輝 香川大学大学院 地域マネジメント研究科21期生

<地域マネジメント研究科について>

地域の問題解決の「ヒント」となる 地域活性化の「種」を届ける

本誌は香川大学大学院地域マネジメント研究科(香川大学ビジネススクール)の活動を、四国内外に広く発信すべく企画された「シーズ情報誌」です。毎年度末に修了予定者が提出する「プロジェクト研究」は、実践的な成果であるとともに、地域活性化の「種」が含まれており地域の問題解決へのヒントになるはず。さらにヒト・モノ・マチ・文化などの地域資源を発信する地マネ(地域マネジメント研究科)の修了生・現役生の活動の出自や現状をお伝えすることで地域の問題解決の一助になることを期待しています。

地域マネジメント研究科における価値ある取り組み

1. 学生シンポジウムの開催

学生の自発的な活動として1年次の9月初旬に開催する「学生シンポジウム」では、地域活性化に関するテーマを設定し、先進事例を実践されているパネリストを学外からお招きして議論を深めます。

入学して初めて学生が一丸となって取り組む活動で、ここで同級生同士の繋がりが一気に進むとともに、「地域のシーズや課題を発掘するとは何か」を学びます。

——— 学生シンポジウム・テーマ ———

2024年度 「どうする!? KAGAWA
～小さな県、大きな発見、香川の魅力伝えるけん!!～」

2023年度 「かがわ観光のサステナブルな未来
～地域資源・アートの活用による島々の誘い～」

2022年度 「かがわの酒と食のマリアージュ
～マリアージュのその先へ～」

2021年度 「見えない、知らない、香川の魅力!
～「うどん県」だけでいいの?香川県～」

2020年度 「コロナ時代を生き抜くためのチャレンジ
～実践者から学ぶ実行力の高め方～」

2. プロジェクト研究

2年次には、1年近くをかけて様々な地域活性化のシーズをモチーフに、学生自らがテーマを設定し、複数教員による少人数体制での指導を受けながら調査・分析や実践への検討を深め、解決策や提案を導き出し、論文としてまとめていきます。

研究課題設定

1年次に授業を通して経営や地域に関する理論フレームと実践知を学び、研究の素地を身につけるとともに所属する組織や地域の課題を掘り下げ、試行錯誤を繰り返して研究テーマを設定していきます。

プロジェクト研究には2つのスタイルがあります。

調査・分析型研究

研究課題を設定し、解決につながる仮説を設定しながら調査分析を進め、検証するなど「研究」スタイルとして進めます。

ビジネスプラン型

地域の活性化につながるビジネスプランを市場・顧客調査や商品企画を進めながら提案する「ビジネスプラン策定」スタイルです。

地域マネジメント研究科の2年間

授業でMBAの学びをスタート

前期:授業受講中心

M1

後期:授業受講中心

学ぶ仲間もでき受講に慣れる

研究をスタートするも立ちはだかる様々な壁

授業受講

M2

授業受講

本格的に調査や分析を進めゼミでの指導も佳境に

前期:プロジェクト演習

後期:プロジェクト研究

プロジェクト研究テーマ発表 (4月)	中間審査会 (8月)	論文提出 (1月)	最終審査会 (2月)	公開報告会 (3月)	修了式 (3月)
-----------------------	---------------	--------------	---------------	---------------	-------------

学生シンポジウム → 詳しくはP25

1年生全員で協力しながら地域活性化に関するシンポジウムを開催します。



フィールド調査(合宿ほか)

毎年、合宿形式で香川県内や近県のフィールド調査を実施します。地域のユニークな事例に接したり、住民の皆さんと交流したりする中で、地域の課題発掘や地域活性化の実践とは何かを学びます。合宿に参加したことをきっかけに2年次の研究テーマを着想する学生もいます。

一部の授業では、演習の一環としてフィールド調査を取り入れることがあります。また、地域や経営の現場で活躍されている方々を非常勤講師としてお招きし、様々な分野のフィールドにおける実践知を臨場感を持って学ぶ取り組みも積極的に行っています。



合宿の訪問先
2024年度:京都市(京都府)
2023年度:神山町(徳島県)
2022年度:善通寺(香川県)
2020年度:本島、広島(香川県)
2019年度:南阿波地区(徳島県)

プロジェクト研究 → 詳しくはP3

2年次には、修士論文研究に相当する「プロジェクト研究」を行います。



2024

プロジェクト研究の成果

地域活性化のシーズ

地域マネジメント研究科の学生たちは、例年2年次の毎週水曜の夜、少人数体制で複数の教員による指導を受けながら、約1年をかけて発表と討議を繰り返し、プロジェクト研究を完成させていきます。修了生からも「プロ研の苦労は忘れられない」の声が上がるなど、最も記憶に残る取り組みとなっている様子。最終審査会で高評価を得たプロジェクト研究は、公開報告会を通じて学外にも発信されます。2024年度の優秀賞・同窓会会長賞に輝いた学生たちによる座談会と、彼らの研究の成果を紹介します。

優秀賞・会長賞に
輝いた学生たちによる

座談会

地域マネジメント研究科でそれぞれの研究に向き合った2年間。印象深かったこと、今後の仕事・生活への活かし方、卒業に当たっての思いなどを、6人の学生たちに座談会形式で自由に語っていただきました。



印象に残っている思い出

裏山：世代・性別・国籍を問わず、魅力的な教員・学生たちと一緒に過ごせたことです。講義の内外で多くの人とコミュニケーションを取り、自分の価値観を広げモチベーションアップにつながった、刺激的な2年間でした。

梶原：私はやはりゼミです。最初は周囲の皆さんがすご過ぎて圧倒され、1年次はどうしても受け身がちでしたが、ゼミは自ら学んで調査する自主性が求められます。そこが一番自分の学びや成長につながりました。

御代田：様々なバックグラウンドの方と話す機会を持ちたいと思っており、それが実現できたことが嬉しかったです。講義ももちろん楽しかったけれど、学生間でのおしゃべりや旅行、ボードゲームなど日常的な思い出が色濃く印象に残っています。

高橋：私は自分の立場や役割をいったん忘れて双方向から考えることを学び、物の見方が変わりました。私の年代になると仕事以外で新しい人と知り合う機会が少ない中で、密度の濃い仲間ができたのもありがたいことです。

阿河：入学してすぐ、実行委員長として学生主体

のシンポジウムを取りまとめました。先頭に立つタイプではないし仕事でもリーダー経験はなく、成功裏に終えられたのは一緒に動いてくれたみんなのおかげ。組織のリーダーの在り方を考えさせられました。

松田：行動力がある人を中心に新しい交流が生まれたマーケティング戦略の授業、既存概念を打ち壊す面白さを教えてくれたクリティカルシンキングの授業が印象的。みんなで考える過程でどんどんアイデアが出てくるのは、とても地マネ（地域マネジメント研究科）的だったと思います。

今後の人生の糧となる学び・体験

松田：地マネの研究は仕事という企画業務に通じるものがあり、自ら意欲的に動けばチャンスが生まれます。仕事だと周囲には「業務が増える」と敬遠されることも多いのですが、ここでは仕事の粋を取っ払って、今までの自分の人生全てを投じて全力で課題に向き合うことができました。すごい人たちと机を並べて学び、若輩の私にも誰もがフラットに接してくれて、「みんな同じように頑張っている」という一体感がある。何よりも得がたい経験になりました。



阿河：学生も先生も外部講師の方も、出会う人みんなが自分のやりたいことや軸をしっかり持っていることに、驚くと同時に刺激を受けました。それまでの自分がいかに何も考えてなかったか、組織の中の前例踏襲やルーティーンに慣れて受け身だったか、ここに来なければ今でも気づいていなかったでしょう。社会環境が変わり、組織も個人も生き延びるための変化が求められる時代において、自身が変革していく上でロールモデルとなる人たちにたくさん出会えました。



高橋：地マネの先生方はアカデミックな方々ばかりですが社会経験も豊富で、仕事の悩みなどを相談すると、学問的な視点だけでなくご自身の経験も交えて話してくださるんです。そういう意味では、学校で学べるとは思っていなかったことを教えてもらえました。また、松田さんや御代田さんは自習室で勉強する仲間でしたし、毎月必ず集まり酒を飲み交わすグループも生まれました。歳も仕事も違う、利害関係もない、対等なコミュニケーションができる人たちとの出会いは、大きな糧になったと思います。



御代田：「やりたいと思ったことを、とことんやり切ろう」と突っ走った分、壁にぶつかったり、思い悩むこともありました。そんな時に、同期や先生方からアドバイスをいただいたことで状況の打開につながり、皆さんの存在のありがたみを強く感じました。人事のプロである高橋さんにはキャリアの相談にも乗っていただきました。何気ない質問にもしっかりとしたアドバイスをいただける環境に身を置けたことは、すごく貴重な経験でした。



梶原：当初、地マネには「リーダーとなるべき人・行動力がある人ばかりが来ている」イメージがありました。しかしどの授業にもグループワークがあって、私はリーダーとして周囲を引っ張っていくタイプではないけれど、グループの中でちゃんと役割がある、リーダーじゃなくても組織やグループの力になれることがあるとわかったんです。これは私にとってとても新鮮で、自分の組織に戻ってもいろんな役割に目を向け、自分なりに力になれるよう頑張りたいと思っています。



裏山：地マネは、官民双方の方々が一堂に会し、互いの考え方を理解する貴重な機会が多く提供される環境であり、その意義は非常に深いと感じております。ついつい同じ学年の方々との交流に偏りがちですが、他の学年の魅力的で興味深い方々ともお話しできたことは大変良かったと感じております。地マネは多くの刺激に満ちていますので、これから地マネに入学したいとお考えの方や、受験を迷っている方には、ぜひチャレンジしていただきたいと思います。



大崎教員

裏山さん

梶原さん

高橋さん

阿河さん

松田さん

御代田さん



近年は地域発のスタートアップ熱が高まる一方、
そうしたエネルギーな事業者がいずれは
地域を離れ都市部に流出してしまう懸念も大きい。
上場しても地域に根差し続ける企業との比較を通じて、
スタートアップ事業者が成長・定着できる環境を
地域に確立するために、
地域金融機関が果たすべき役割を提言する。



あが たつや
阿河 達也
地域マネジメント研究科20期生

香川県出身。
兵庫県立大学経済学部を卒業後、株式会社
百十四銀行に入行。多度津支店、今治支店
で法人営業に従事し、事業者の成長支援に
尽力。現在は経営企画部にて、地域経済の
発展と企業価値向上に向けて経営戦略の立
案や業務改革等の推進に取り組む。

地域金融機関に所属する立場から ビジネスモデルの在り方を見直す

— 研究テーマ設定の背景・理由・目的は？

私は地銀に所属する立場から、地域金融機関はメガバンクと違って特定の地域と深く関わることでこそ存在意義を生み出せる業態だと考えます。

地方では人口減少や少子高齢化で事業者数の減少が懸念される一方、近年新たな経済の起爆剤として注目と期待を集めているのが、イノベーションを生み出すスタートアップ事業者です。しかし、経済合理性の観点から、事業規模の拡大とともに、経営資源が集まる都市部への進出を選択する事業者も少なくありません。長期的に見ると、地域金融機関のビジネスモデル自体が成り立たなくなる危機感を覚えます。そこで、「地域に事業者が定着す

る要因」を分析した上で、地域金融機関に何ができるかを明らかにしたいと考えました。

— どのような分析方法と調査対象を選択しましたか？

香川県に本社を置いて地域に根差した経営を行う全国・グローバル規模の事業者があることに注目し、「香川県の上場企業」と、これから成長を目指し将来都市部に進出・流出する可能性がある「スタートアップ事業者」を研究対象としています。研究開発や設備投資が伴うものづくり企業は、うまく軌道に乗るとV字成長しますが、収益化に至るまでは外部資本に頼らざるを得ない。今回選定したスタートアップ事業者は、「香川県に本社を置き、特定分野における社会課題解決に向けて新たな価値を提供するものづくり企業」という共通性があります。

既に地域に定着している上場企業と、今後

都市部に流出するかもしれないスタートアップの間には、「理想の拠点」に対する考え方のギャップがある、という仮説のもと、半構造化インタビューを実施。上場企業にはこれまでの事業展開を踏まえて「なぜ地域に定着したのか」、スタートアップには今後の事業展開を見据えて「何が地域から離れる要因になりうるか」「なぜ都市部への進出を考えるのか」をヒアリングしています。

伴走型の複合的な支援で
スタートアップとともに成長を

— 研究を通じて明らかになったこと、成果を教えてください

上場企業もかつてはスタートアップと同じ道をたどった一事業者であり、その結果香川に定着したのだ、ということが明らかになりま

阿河氏のプロジェクト研究の概要

事業者が地域に定着するための 地域金融機関の役割についての考察

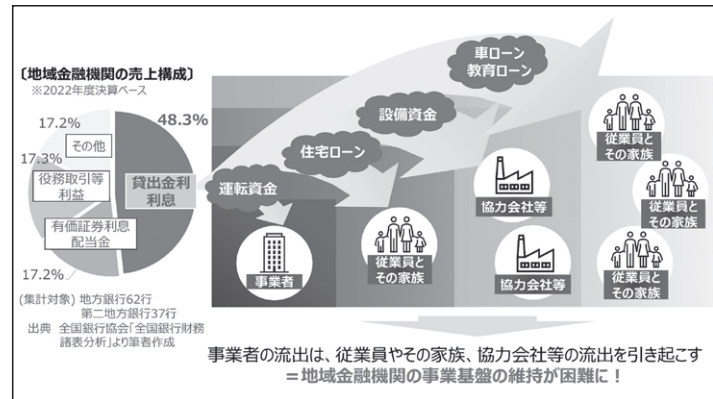
した。スタートアップ事業者が地域を離れるように、上場企業も優秀な人材を求めて都市部への進出を検討したタイミングがあったわけです。しかし企業数の多い都市部では存在感を発揮しにくいリスクに気づき、地方の人材や協力会社からステークホルダーと一緒に成長していく方針に切り替え、実際に成長を果たしたのが現在の上場企業の姿だとわかりました。

— 今後、研究をどのように活かしていきたいと考えますか？

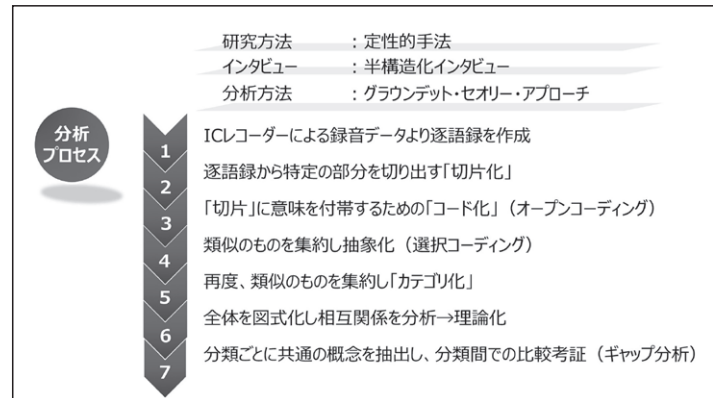
ヒト・モノ・カネ・情報という経営資源の観点から、地域金融機関にできることは何か。地域のさまざまな情報を網羅する強みを活かして、人材面では地元人材とのマッチング、販売面では大手商社や代理店機能を担える外部ネットワークとのマッチング、金銭面ではベンチャーキャピタルとして経営に伴走するといった、複合的な支援が挙げられます。事業者が地域で成長できる環境が整えば、いずれ香川県から世界的企業が生まれるかもしれません。そうなれば地域の雇用や消費と

いった経済効果の面でも、大きな影響を生み出していけるのではないのでしょうか。

スタートアップに注目する海外ベンチャーキャピタルの動きなどもあって、地銀もこれまでのやり方に固執しては存在意義が失われます。現在、私は銀行の中で、部門横断的な視点を持つ必要がある「経営企画部」に身を置いておりますので、複数の部門が全体最適の目線に立つ重要性や目指すべき在り方を内部で繰り返し訴え、長期的な構えで実践していきたいと考えています。



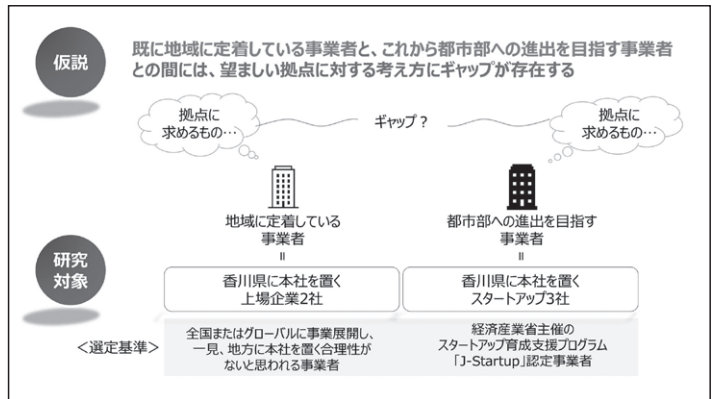
▲1 問題の所在と背景「地域金融機関のビジネスモデル」



▲3 研究方法の概要



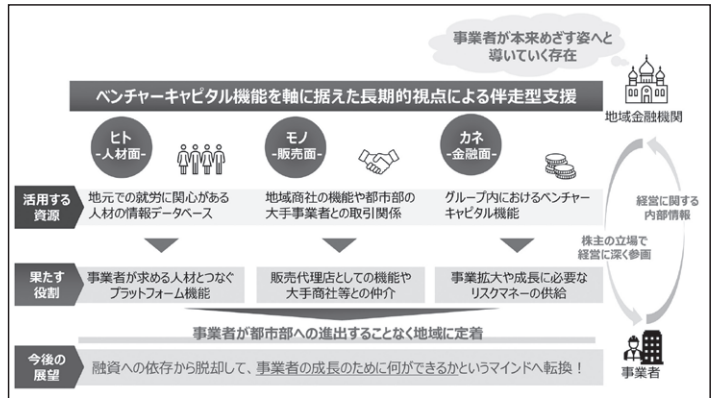
▲5 上場企業の分析結果



▲2 仮説と研究対象

	C社		D社		E社
	キーワード		キーワード		キーワード
	地方流出要因		地方流出要因		地方流出要因
ヒト	人材への不安	a. 必要スキル・ベリヤやモノ・サービス人材で地方では出会うのが困難	a. 人材確保 従業員不足の懸念 地方人材の気質 人材の不安感	a. 人材の流動性が少なく開発の人材を確保のために都市部への集約が課題	a. 人材不足
モノ	販売先への事業拡大への思い	a. 全国各地の潜在的な需要を顕在にすることは販売先・代理店の活用が不可欠	営業手法 成功体験	b. 地方ではスタートアップは興業が存在アない デジタル産業で育れた人材が不在	b. 地方における海外展開をさせる人材の少なさ
カネ	地域への地位性 顕在の活用	a. 全国各地の潜在的な需要を顕在にすることは販売先・代理店の活用が不可欠	a. 大企業との協働の新製品開発でた り成り得る	発展のためには東へ	a. 製品の販売を委託する代理店が東京に集中
情報	創業のきっかけ 意識 地方の力 顕在しと希望	a. 事業力が伸びるCFO、人材のVCをはじめ、タ ップを支える文化が都市に集中	企業リチャ ージタンス 銀行に入る道	a. 銀行はタイミングで担当営業に 当たらねば	取引開始のさ がけ
		b. VCをはじめ、タ ップを支える文化が都市に集中	a. 企業リチャ ージタンス 銀行に入る道	b. タップが支 援に注 力する都市部のメガバンクの	a. 信用ない手続き 取引解消 メガバンクの
		a. 香川は当時のベン チャーを輩出 させざるを得な 場所	創業のきっかけ 認識による事業 認識	a. 会社自らの認知度の低さへの課題認識	地元で創業 イベントが少ない 地方での後援に 不足
		b. 都市部との事業の連携による事業拡大への希望			a. 地方における事業拡大のきっかけをつかむチャンスが少ない
					b. 自治体からの補助の乏しさのギャップ

▲4 スタートアップの分析結果



▲6 地域金融機関の目指す姿



持続可能な道の駅の鍵となるのは「人」 官・民双方方向の連携で 地域に寄り添う運営を

香川県内にも18カ所ある道の駅。

運営データと詳細なインタビューの分析をもとに、実績や評価の高い良好事例を参照しながら、運営事業者に求められる「人材」に着目。

それぞれの地域性を活かし存在意義を発揮する「持続可能な道の駅」の在り方を、具体的に追求する。



うらやま あきのぶ
裏山 明信
地域マネジメント研究科20期生

兵庫県出身。神戸商科大学商経学部（現・兵庫県立大学）卒業後、国民生活金融公庫（現・日本政策金融公庫）に勤務し、主に融資審査業務に携わる。2018年に香川県庁に入庁し、財産経営課、県立病院課を経て、現在は感染症対策課に所属。

公共事業としての道の駅運営を 行政の立場から身近にとらえる

— 研究テーマ設定の背景・理由・目的は？

道の駅は、平成5年から整備が進んだ複合多様型休憩施設です。全国1200駅以上が登録され、総数は右肩上がりですが、年度別推移でみると単年度の登録件数は伸び悩み、飽和状態にあるのではないかと考えられます。私の地元でも新たな道の駅の整備計画が立ち上がっていることから、自分事として「持続可能な道の駅」とはどのようなものかにも関心が高まっていました。

道の駅の設置者は市町村など公的団体であり、そもそも公共事業です。行政が老朽化施設の維持管理という課題に直面する中、いわゆる安易な箱モノ行政に陥ってしまわない

よう、次世代のために「持続可能な道の駅の経営」に関する知見を明らかにしようと考えました。

— どのような分析方法と調査対象を選択しましたか？

道の駅が飽和状態と考えられる地域を対象に、①国などが保有している情報を収集し道の駅の機能を整理する文献調査、②指定管理料の支払い状況などから自立経営している道の駅を整理する定量調査、③運営事業者と県内自治体へのインタビュー調査の3つを行いました。インタビュー調査は、香川県内全18カ所の道の駅を設置している10市町村・19運営事業者すべてに実施しました。

先行研究を参考に、独立変数を延べ床面積、従属変数を坪当たりの年間売上高とする単回帰分析で売上高効率を分析し、優れた業

績や一定の売上高を獲得している道の駅を整理しました。これらを踏まえ、香川県の良好事例や利用客の評価が高い特徴事例を選定しました。

「人」をキーワードに 地域性の高い運営を目指す

— 研究を通じて明らかになったこと、成果を教えてください

当初は「自治体と民間企業が共同出資する第三セクターなどの行政主導型ではなく、一定のノウハウを有し経営に慣れている民間企業に道の駅の運営を任せればいいのか」という仮説を立てていましたが、実はそうではないことが、特にインタビュー調査を精緻に掘り下げた中で浮き彫りになりました。

裏山氏のプロジェクト研究の概要

道の駅を持続可能に経営するために運営事業者に求められる機能と行政の果たすべき役割に関する考察

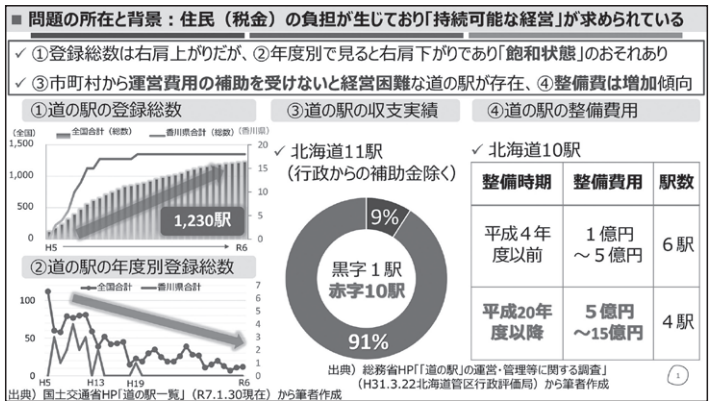
民間企業、第三セクターのいずれであっても持続可能な道の駅を実現するための鍵は「人」であり、運営事業者に求められる人材に共通するのは「地域密着型の運営力」だと考えました。地域住民との協働、地域ブランドの有効活用などに注力するのは当然として、例えば小豆島オリーブ公園のような公立公園系では、オリーブ振興といった地域資源を守り伝承するといった公益性と、魅力ある地元商品を販売するといった収益性を両立する能力が必要です。一方、ランニングコストがかかっ

て収益確保が難しい温泉施設併設型の道の駅などの場合は、敢えてシビアに考えられる「地域外から来た人」の視点が重要になることもあると考えました。

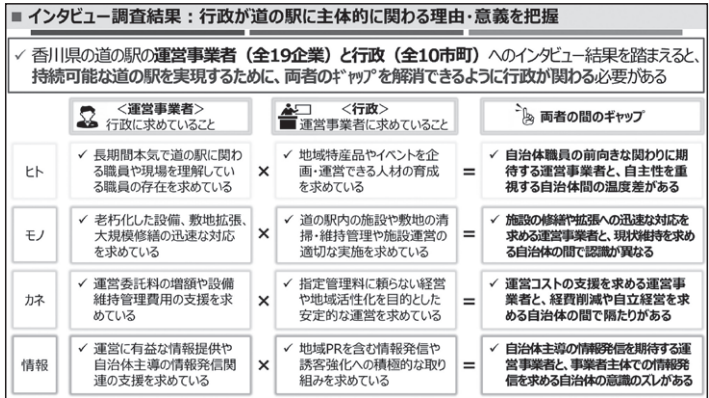
— 今後、研究をどのように活かしていきたいと考えますか？

研究を深めていく過程で、私自身が実社会で課題にぶつかった時の向き合い方や解決するための思考プロセスを身に付けるこ

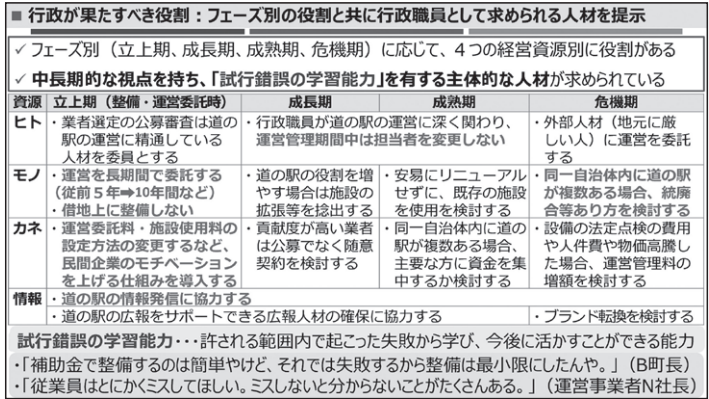
とができたのではないかと思います。行政職員としては、今回の成果をインタビューにご協力いただいた香川県の自治体に還元するとともに、自らも持続可能な道の駅の実現に向けた現場での実践に役立てたいと思いました。今後どの部署でどんな業務を担当するにせよ、民間企業の力を借りずにできることはありません。民間企業と双方方向の対話を繰り返し、よりよい行政サービスを提供していきたいと思っています。



▲1 問題の所在と背景



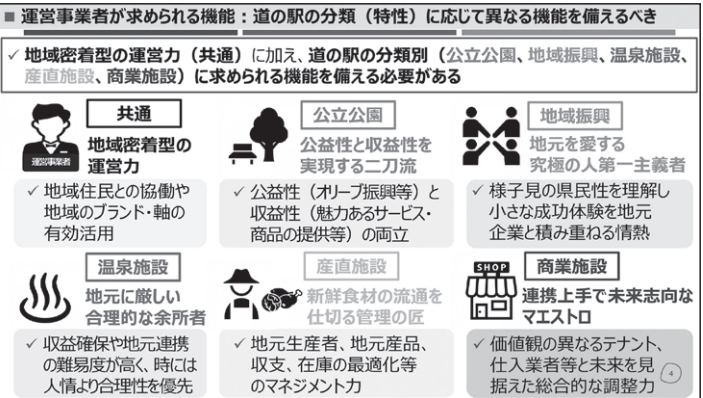
▲3 インタビュー調査結果



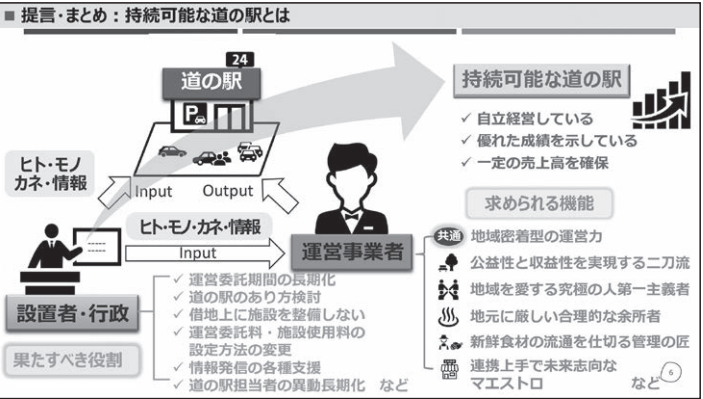
▲5 行政が果たすべき役割



▲2 研究の視座



▲4 運営事業者が求められる機能



▲6 提言・まとめ

ODM製品設計力の可視化・強化で高い顧客要求に応える良きサプライヤーに



自社の設計力が問われるODM生産。

本研究では、中小アパレル企業の営業・設計部門の実態に即したりサーチに基づき、属人的な設計スキルを可視化することによって体系化・共有。

目まぐるしく変化していく現代社会の中で、より高い競争力と付加価値を発揮するためのいしずえとする。



かじはら たかこ
梶原 孝子
地域マネジメント研究科20期生
香川県出身。
2008年株式会社ナイガイ入社。業務部、RD&S部を経て、2016年に技術部に配属され現在に至る。アパレルCADを使用し、主にスポーツ用手袋の設計を行っている。

アパレル企業の設計担当からみた設計力強化の重要性

— 研究テーマ設定の背景・理由・目的は？

私はスポーツ用手袋のODM生産を手掛ける東かがわ市の手袋製造会社で、製品の設計を担当しています。ODMとは設計開発も受託者が行う製造委託方式であり、設計が重要なファクターだからこそ、設計力の強化が当社のような中小企業が生き残る鍵になると考えました。

設計担当者のスキルを可視化し、手袋製品の付加価値を引き出している設計段階の差別化要素を明らかにすることで、設計力が単に製品付加価値を高めるだけでなく、現代社会の不確実性に対応できる競争力となりうると考えています。

— どのような分析方法と調査対象を選択しましたか？

顧客要求と、それを実現するための設計の関係を明確化することによって、製品やサービスに要求された品質を追求する方法論「品質機能展開(QFD: Quality Function Deployment)」で研究を進めました。

調査の対象者は、私が勤務するA社の営業部員と設計担当者です。営業部員に対しては、スポーツ用手袋の顧客要求に関する情報をインタビューで収集。設計担当者に対しては、品質特性を調べるためにブレインストーミングで設計要素の抽出を行いました。とはいえ中小製造業は目の前の納期に日々追われており、インタビューやブレインストーミングに想定3倍も時間がかかるなど、調査過程での苦労もいろいろありました。

部門間連携とスキルの共有で自社の競争力を底上げしていく

— 研究を通じて明らかになったこと、成果を教えてください

これまで他の設計者が把握しきれていなかった個人ベースの設計スキルを共有・体系化・強化することで、一定のスキルの可視化に成功しました。また、顧客要求の重要度が高い設計要素は設計者のレーティングも高く、設計者が重視する設計要素と顧客要求が一致しているという結果も出ています。これはつまり顧客要求を満たす設計ができているということであり、A社製品を差別化できる一因になっていると考えられます。

梶原氏のプロジェクト研究の概要

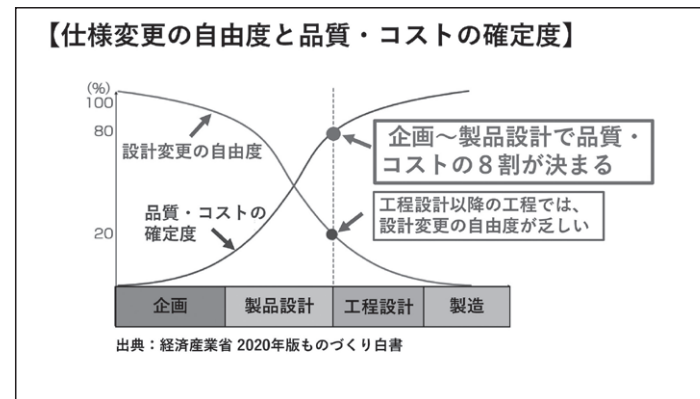
手袋製造の設計スキルの可視化と製品付加価値を引き出す差別化要素の分析

— 今後、研究をどのように活かしていきたいと考えますか？

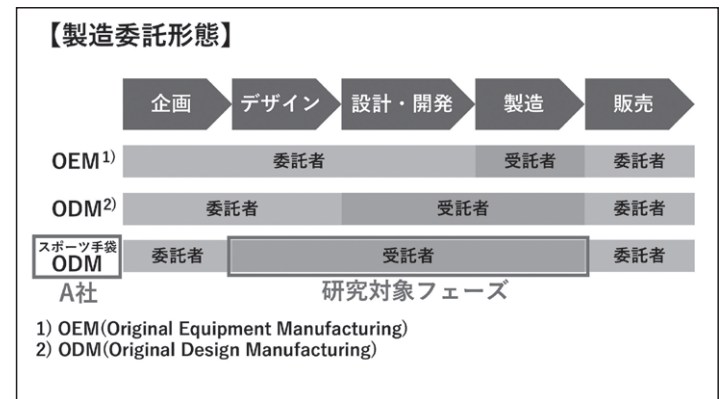
営業部員からはインタビューの際に「営業が設計的なこともわかるようになれば、顧客に対するプレゼン材料になる。もっとコミュニケーションをとりたい」といった要望があり、設計部員からは「今回の研究成果を共有してもらえたら、実際の仕事に生かしていけ

る」と期待の声も寄せられました。

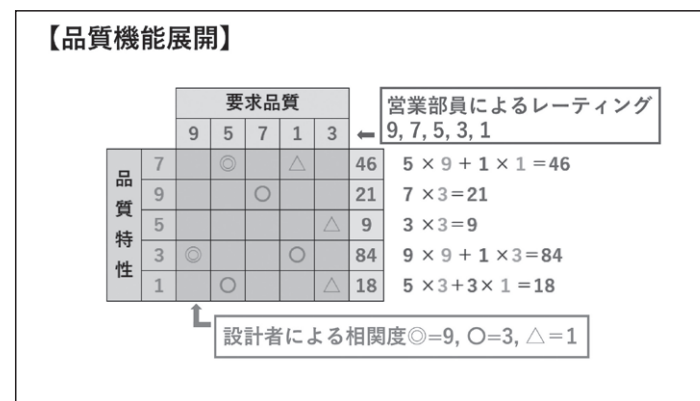
研究成果については、今後の技術データベースの活用、さらなる設計スキルの向上、海外子会社工場への展開などにも貢献できるのではないかと考えます。今の私たちが取り組んでいることの可視化をきっかけとして、ゆくゆくはODM生産の良きサプライヤーとしての在り方を追求できれば…と思っています。



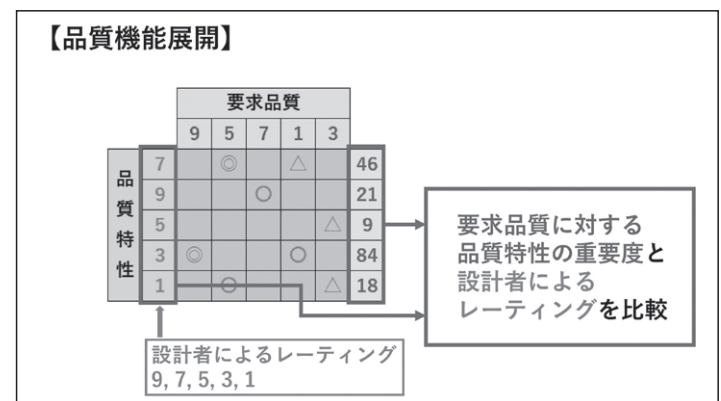
▲1 仕様変更の自由度と品質・コストの確定度



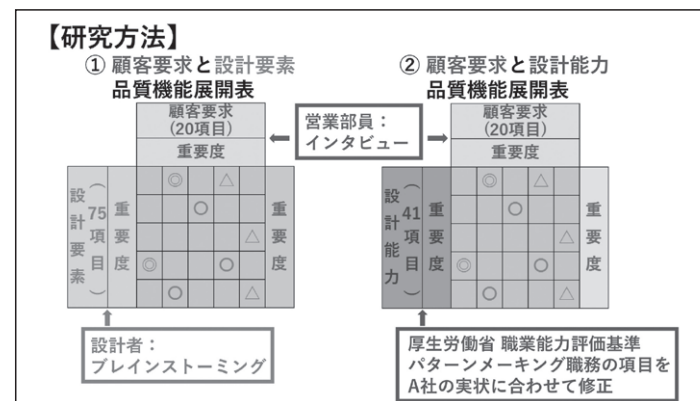
▲2 製造委託形態



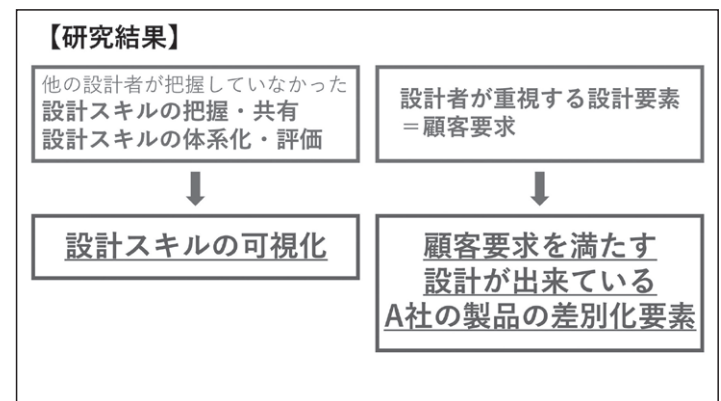
▲3 品質機能展開①



▲4 品質機能展開②



▲5 研究方法



▲6 研究結果

働き方の多様化と 労働力不足の時代に リモートワークの 課題と展望を考える



コロナ禍で世界的に普及が進んだリモートワークを、一過性の緊急避難的選択肢としてのみではなく、新しい働き方として定着させるため、よりよい運用方法を模索。リモートワーカーと通勤型ワーカーのリアルな声から、労働力不足や人口減少といった社会課題の解決につながるリモートワークの在り方を考える。



たかはし ひろし

高橋 寛

地域マネジメント研究科20期生

岡山県出身。松山大学経済学部卒業後、JR系列の総合建設会社に入社し、大阪支店、四国支店で勤務。2010年に株式会社NTTデータ四国入社、人事、労務、法務、社内システム等の業務に従事。現在は、経営企画部人事担当として高松市内のオフィスで勤務中。

コロナ禍で一気に拡大したリモート 現場の声を定性的に洗い出す

— 研究テーマ設定の背景・理由・目的は？

IT企業に所属する私がリモートワークに携わるようになったのは、2015年頃。便利な半面マネジメント上の歯がゆさを感じることもありましたが、厚生労働省のリモートワークを活用した子育てサポート企業に認定された直後にコロナに突入し、一気に社内や世の中に普及しました。

2023年地マネの合宿で東京から徳島県に会社ごと移住された経営者から伺った話もヒントに、人口減少と働き方の多様化が進む中、リモートワークを一過性ではない新たな働き方として定着させるための課題と展望を考える研究です。

— どのような分析方法と調査対象を選択しましたか？

四国・中国・首都圏・関西圏在住者のうち「リモートワークを1回以上経験したワーカー」と「完全出社型ワーカー」の計16人に、オンラインと対面でインタビュー。リモートワークによるコミュニケーションの取り方、在宅環境などの環境要因、オフィスのフリーアドレス化などの効率的運用以外にもたらす効果があるのか、他地域より人口減少が進む四国において移住促進の効果があるかなどを、定性的に分析しました。

対象者の選定は、私の主観が入らないよう他社や他業界を含め、リモートワークの進展度合いなどのバランスを考慮しています。対象者ごとにマトリックス化し、16人中5人はグラウンデッド・セオリー・アプローチ(GTA)、残り11人はKJ法で行っています。同じ定性手法

ですが、GTAは語尾やニュアンスから深く掘っていく手法、KJ法は同じ質問から共通項や違いを洗い出す手法という違いがあります。

社会課題を踏まえれば不可欠なツール バランスのいい運用で定着を図る

— 研究を通じて明らかになったこと、成果を教えてください

よく「リモートワークはコミュニケーションが成り立たない」と言われがちですが、ツールの使い方の工夫やリモートワークする側からの積極的なコミュニケーションがあれば、そうとも限らないとわかりました。私の調査においても、オンラインの方が圧倒的に多くの情報を得られたという実感があります。

2024年問題、2040年問題、首都圏の公共

高橋氏のプロジェクト研究の概要

持続可能なりモートワークに向けた心理的距離のあり方 —ポスト・コロナにおける多様な働き方と2040年に向けて—

交通機関は早朝深夜の便数が減っていることなど周辺要因も踏まえ、労働力不足を補うためにもリモートワークは今後も必要だと理解しました。一方で、リモートワークだけに頼るのではなく、定期的に出社して対面での意思疎通の場で組織のベクトルを合わせることも大切と考えます。

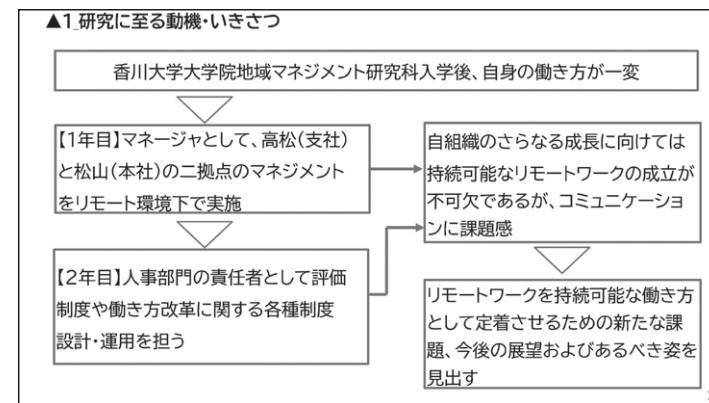
— 今後、研究をどのように活かしていきたいと考えますか？

私の会社には「リモートスタンダード制度」があります。勤務地は四国だが自宅は全国どこでもOK、通常はリモートワークで、定期的に出張扱いで四国に来るという働き方です。この制度を活用して四国以外に自宅を構えている社員からは「愛着のある会社で働き続けられるのはありがたい」といった声もあり、リモートワークの意義は深いといえます。

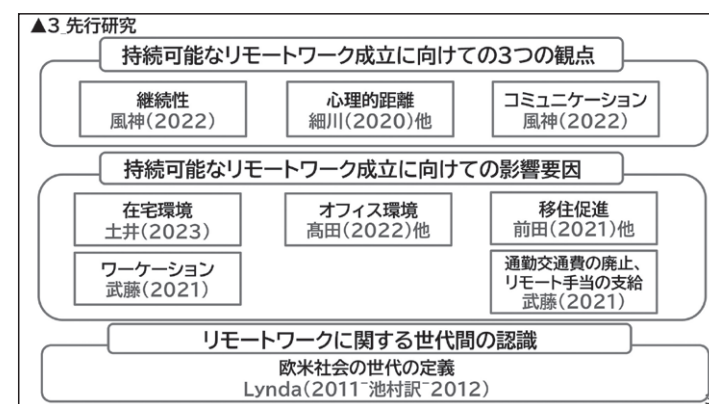
一方で、コミュニケーションスタイルが変化する中、若い世代はリモートワークが当た

り前のようですが、マネジメント側からみると育成面に課題を感じるというギャップも。これもバランスを考えながら、より使いやすい制度に整えていく必要があるでしょう。

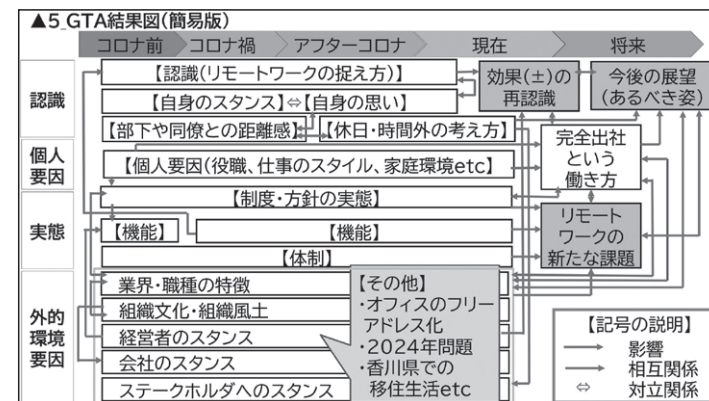
今後、著しい労働力不足が予測される2040年に向けて、リモートワークという持続可能な働き方を確保・維持するために業務を通じて研究を続けていきたいと考えます。



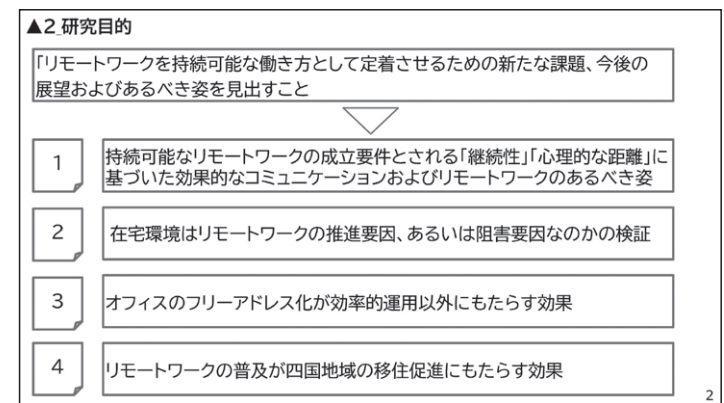
▲1 研究に至る動機・いきさつ



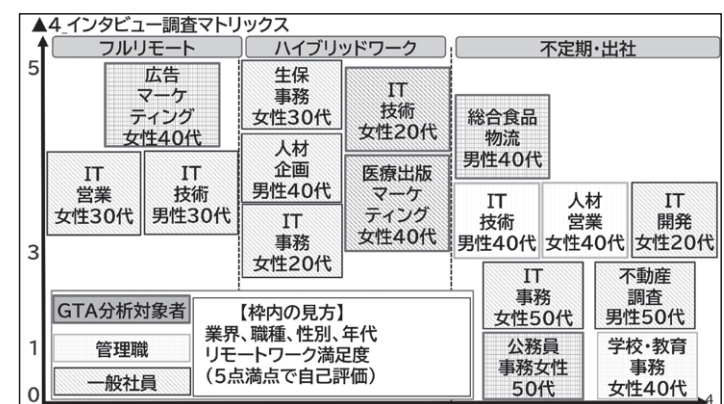
▲3 先行研究



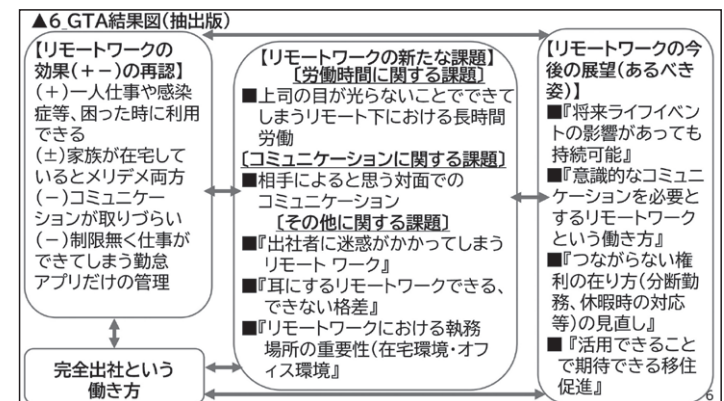
▲5 GTA結果図(簡易版)



▲2 研究目的



▲4 インタビュー調査マトリックス



▲6 GTA結果図(抽出版)



市民の意見を可視化し
公共文化施設の
複合的機能の検討と
効率的運用につなげる

文化的公共施設の維持管理において、「効率化」と「利用者の声」はいずれも重要な要素となる。本研究では坂出市職員の立場から、坂出市に建設予定の新しい複合施設を具体例に、坂出市民の生の声の収集・分析を通じて、地域に求められるよりよい公共施設マネジメントのヒントを探る。



まつだ あや
松田 有矢
地域マネジメント研究科20期生

香川県出身。
香川大学法学部卒業後、坂出市市役所に入庁。教育委員会文化振興課、市民生活部税務課にて勤務。

本当に必要とされるものを備えた
公共文化施設の運用を考える

— 研究テーマ設定の背景・理由・目的は？

私は坂出市役所職員で、過去に文化振興課に所属して文化施設の維持管理を担当していました。職員が常駐していない簡素な施設でも、修繕費や清掃費などの莫大なコストがかかりますが、一方では利用者からは「きれいでよかった」「眺めがいい」など好意的な意見をいただくことがありました。費用削減を掲げてこうした施設を簡単になくしてしまうのではなく、費用はきちんと削減しつつ、長所を最大限活かせる管理ができればいいなと常々感じていました。

広く求められるものだけを準備するのが行政の仕事ではありません。一部の層が求める

ものを提供する必要を意識し、本当にまったく無駄なもの、一見無駄に見えるけれど実は暮らしに必要とされているものを見極めなくてはなりません。ちょうど坂出市では新施設の整備が計画されており、本研究ではよりよい施設機能と公共施設のマネジメントを考える上で、公共施設の複合化においてどの機能をどう組み合わせればいいのかを明らかにしたいと思います。

—どのような分析方法と調査対象を選択しましたか？

インタビュー調査とアンケート調査の2段階で行いました。インタビュー調査は施設利用者・管理者を対象に、施設の背景や現状をヒアリング。分析方法はKJ法です。アンケート調査は坂出市在住・通勤・通学者を対象に実施し、分析方法はコンジョイント分析を採用し

ました。

一番苦労したのはアンケート調査で、集めるのに思ったより手間がかかり、それでもなかなか集まらなくて坂出駅で直接配布もしました。分析も初めてでわからないことだらけ、先生方にご指導いただいたおかげでどうにか形になったと思っています。

想定と違う市民の本音に新鮮な驚き
研究手法は他県でも応用可能

— 研究を通じて明らかになったこと、成果を教えてください

利用者にとって、施設や店舗は長時間開いているほど便利なのだろうなと思っていたら、実際は「24時間営業がいい」という結果は出ませんでした。世代や市内・市外在住による差

松田氏のプロジェクト研究の概要

図書館を核とした中心市街地の
賑わいを生み出す施設機能の選択について

も関係なく、一番人気が高い開館時間は「朝6時～夜9時」。想定と違う結果が出たことが大変面白く、今後のマネジメントの上でも非常に勉強になりました。

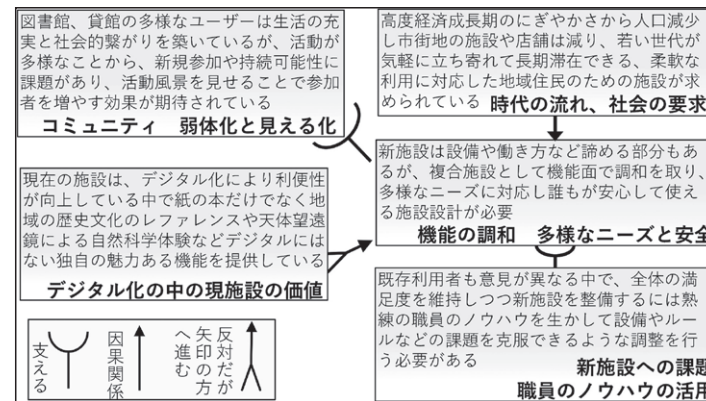
— 今後、研究をどのように活かしていきたいと考えますか？

坂出市の市街地に建設予定の新施設は、

図書館メインの複合施設で、子育て支援機能や貸館機能などを盛り込んでいく予定です。「市民目線の行政サービス」とよく言われますが、いろんな意見の一つ一つすべて吸い上げ切るのは現実的に困難です。今回の調査を通じて、市民の「こういう機能にはこれだけ対価を支払ってもいい」といった定量的な意見が目に見える形で示せることがわかりました。こうした意見を参考にすれば、より

よい施設マネジメントに活用できると期待しています。

今回の研究を具体的に落とし込む対象としては坂出市の新施設を想定しましたが、管理者や利用者にインタビュー後、アンケート調査を実施する研究手法そのものは、他の都道府県や市区町村でも活用していけるのではないかと思います。

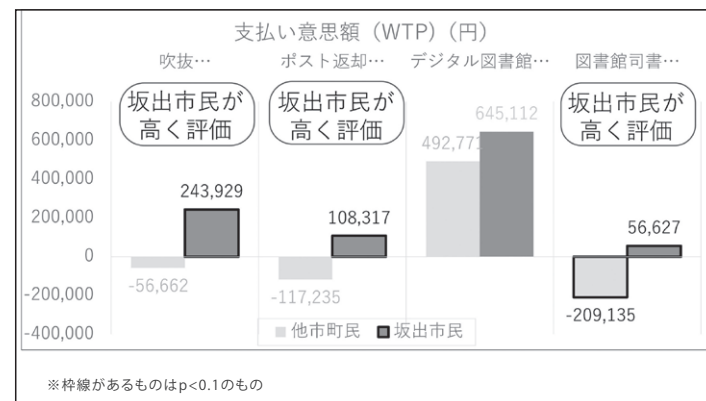


▲1 インタビュー調査の分析結果

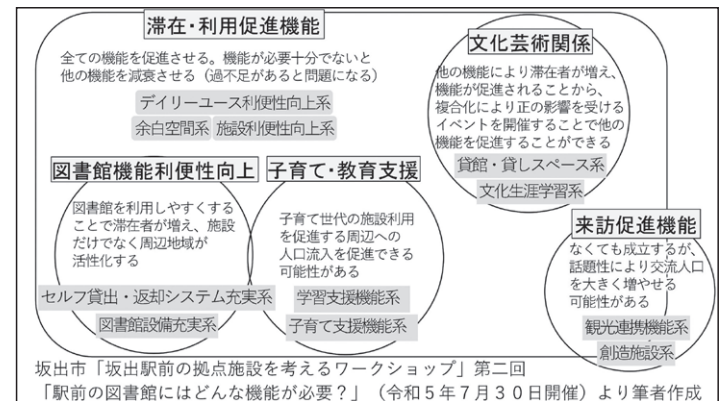
属性	水準				
営業時間	9時～18時*	6時～18時	6時～21時	9時～21時	24時間営業
図書館機能	現状の図書館機能のままで維持する*	吹抜により明るく開放感があり安全性と快適性が高い建物	ポスト返却やICタグによる貸出時間短縮などの、貸出・返却の利便性向上	デジタル図書館・電子書籍機能	図書館司書によるレファレンス・読み聞かせなどのサービス
商業機能	それ以外の機能はなし*	カフェ・レストラン	託児所・保育スペース・相談所などの子育て支援機能	映画館	
公共機能	図書館以外なし*	公民館などの貸館・貸スペース機能	自治会館など地域コミュニティ拠点機能	美術館・ギャラリーなどの芸術機能	
図書館のルール	静か (会話・音が出る機器NG)*		にぎやか (イベント実施)		会話OK (イベントなし)
税金の負担増 (20年間)	0円*	毎年2000円	毎年5000円	毎年1万円	毎年2万円

※1) コンジョイント分析において、「属性」は「選択の基準」、「水準」は「選択状況」を指す
※2) *は現在の図書館と同じ水準

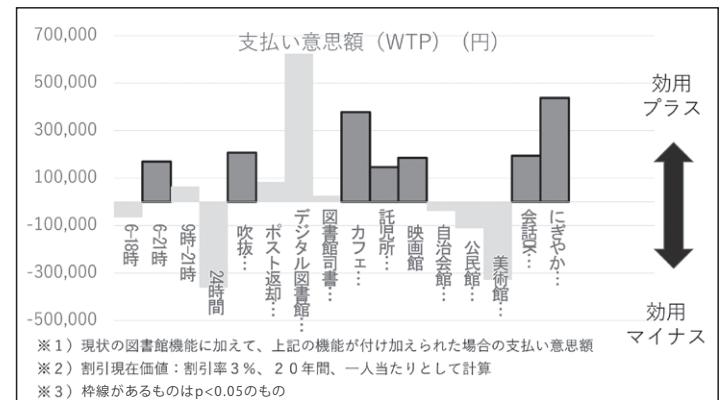
▲3 アンケートの設問の設計



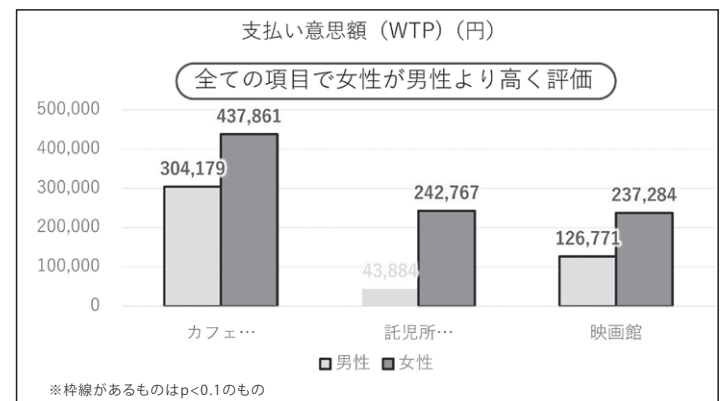
▲5 アンケートの分析結果②(他市町民と坂出市民の比較)



▲2 坂出市WSの分析結果



▲4 アンケートの分析結果①(全体の支払い意思額)



▲6 アンケートの分析結果③(男性と女性の比較)



同業種・異商材の連携が
地方都市の中小企業の
海外展開を
活発化させる鍵に

輸出を通じて海外市場の開拓を目指したいが、
自社だけではノウハウやネットワークを持たない
地方都市の中小企業にとって、
課題解決の鍵となるのは何か。
香川の食品業界を研究対象に、
自身の海外経験を踏まえつつ、
自ら実践できる地域活性化への貢献を模索する。



みよた りょうすけ
御代田 亮介
地域マネジメント研究科20期生
福島県いわき市出身。
大学卒業後、プラントエンジニアリング企業へ入社。韓国の建設現場に1年半駐在。その後、外資系製薬会社へ転職。サプライチェーンマネジメント業務に従事。現在は電力会社において海外発電事業に携わる。

課題と解決法の両面から掘り下げ
自らも海外展示会に立って実践

— 研究テーマ設定の背景・理由・目的は？

大学在学中には海外留学やバックパッカーを経験し、社会人になってからも海外出張や駐在など、様々な形で海外と関わってきました。大都市圏から地方都市へ移り住む中で、地方では大都市とは異なり、海外に対して心理的な壁や距離感を抱いている方が多い印象がありました。実際、企業の方々と意見交換を重ねる中で、多くの方が輸出に対して高いハードルを感じていることが分かりました。

そこで、自身の海外経験を活かし、地域活性化につなげることができないかと考えたのが、本研究テーマ設定の背景です。地方都市

の中小企業が輸出に取り組む際に直面する課題を明らかにし、それを乗り越えるための施策を導き出すことを研究の目的としました。

—どのような分析方法と調査対象を選択しましたか？

調査対象は地方都市にある中小食品事業者とし、次の2点を軸に調査を実施しました。1つ目は「海外輸出に取り組む際に直面する最大の課題は何か」、2つ目は「どのようにすれば地方都市の中小企業の輸出を活発化させられるか」です。

分析方法としては、アンケート調査、インタビュー、参与観察に加えて、自ら海外販路開拓を実践するというアプローチを取りました。具体的には、約400社へのアンケート調査と、約30社・団体への個別インタビューを行いました。

た。1年生の秋から研究を開始し、2年目の夏には思うように研究が進まず、苦勞した時期もありました。

1業種1社の同業種連携に感じた 海外への選択肢を開く可能性

— 研究を通じて明らかになったこと、成果を教えてください

研究の一環として、香港で開催された食品展示会への参加や、現地の百貨店・小売店へ飛び込み営業を行うなど、海外販路の開拓に取り組みました。その結果、3件の海外販路を自力で開拓することができました。

食品業界での経験や人脈がない中、輸出に関心のある事業者を1から探し、「伊吹いり

御代田氏のプロジェクト研究の概要

地方中小食品事業者の海外輸出に関する考察
—ネットワーク組織の観点から輸出促進を図る—

こ」の事業者とつながることができました。「いりこ」についての基礎的な知識から学び、最終的には商談を成立させることができたのは非常に貴重な経験でした。

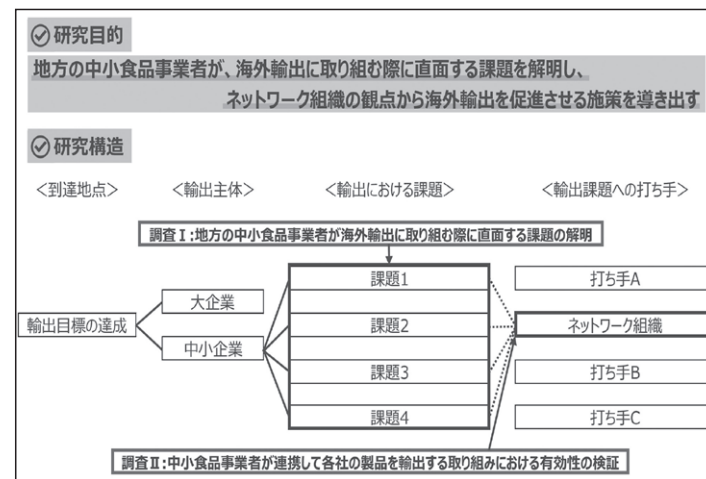
研究の結論としては、「同業種の事業者が、それぞれの異なる商材で連携して輸出に取り組む」ことが、地方都市の中小企業にとって有効な輸出促進施策の1つになり得る、という提言に至りました。たとえば香川県では、「いりこ」「うどん」「日本酒」といった異なる商材を扱う事業者が連携を組むことを想定していま

す。このような取り組みは、全国各地でも見られるようになってきており、研究では連携時に直面しやすい課題をインタビューを通じて可視化し、それに対する対応策を検討しました。

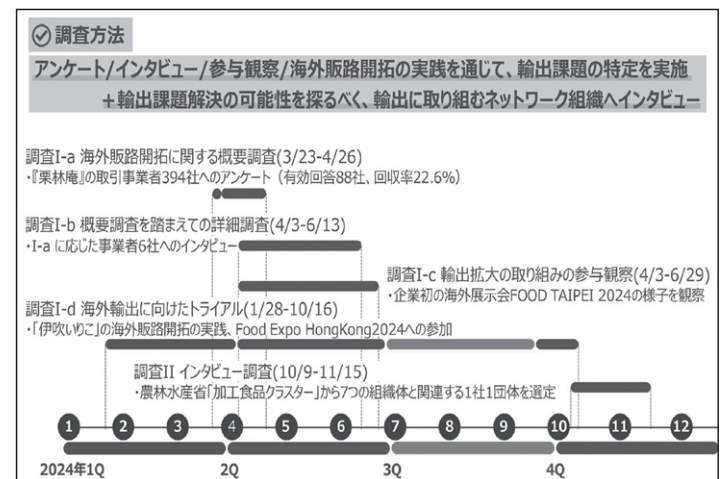
— 今後、研究をどのように活かしていきたいと考えますか？

研究を通じて、経営資源の制約から地方都市の中小企業が自社単独で輸出に取り組むことの難しさを実感しました。だからこそ、

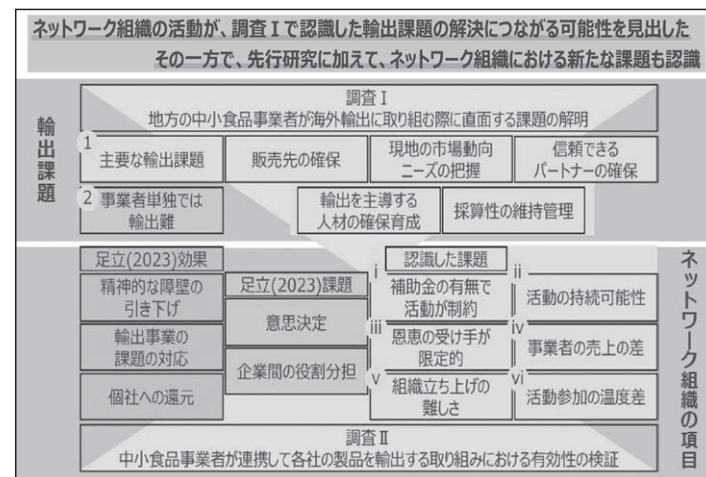
複数の事業者が連携し、それぞれの製品に地域性を持たせながら海外市場にアプローチすることが、地方企業の輸出活性化につながると考えています。今後も地域の企業と連携し、海外販路開拓の支援を通じて地域活性化に貢献していきたいと考えています。



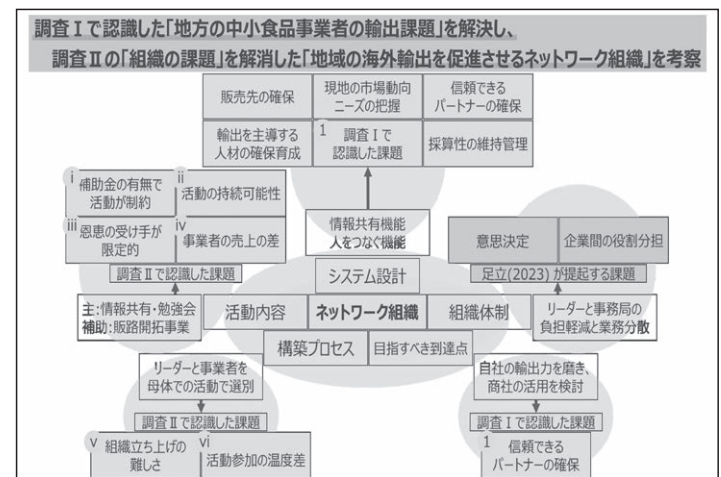
▲1 研究目的と研究構造



▲2 調査方法



▲3 調査結果 「地方都市の中小企業の輸出課題」と 「企業が連携して輸出に取り組む際の効果と課題」



▲4 考察 「地方都市の中小企業の輸出課題」を解決し、
「企業が連携して輸出に取り組む際の課題」を解消した組織

2024

2024年度 プロジェクト研究の 概要〈01-23〉



道の駅を持続可能に経営するために 運営事業者に求められる 機能と行政の果たすべき役割に関する考察

episode 02

裏山 明信

「道の駅」は平成5年から整備されてきたが、近年登録数は伸び悩み、飽和状態にあることが懸念される。そこで、持続可能な経営に資する知見を明らかにすることを目的に研究を行った。先行研究から、調査対象事例の拡大、経営分析モデルの精緻化が必要であることが明らかとなった。その上で、廃駅調査に加え、飽和状態となっているおそれのある香川県の道の駅を対象に、文献調査、定量調査を実施し、持続可能な道の駅ランキングを作成した。

また、行政と運営事業者へのインタビュー調査から、道の駅の運営への関与に関し、両者間の認識に大きな隔りがあり、特に「ヒト」の要素が、持続可能な道の駅を実現する鍵であることが示唆された。具体的には、運営事業者には地域密着型の運営力が求められ、行政は各フェーズに応じた役割を果たす必要があることが明らかとなった。これらの知見を基に、道の駅という枠を超え、行政における事業着手の意思決定や運営に関する提言にまで一般化した。

事業者が地域に定着するための 地域金融機関の役割についての考察

episode 01

阿河 達也

地域金融機関の主なビジネスモデルは、預金を元手に資金を貸し出し、それにより金利収入を得ることであり、貸出先は地元の事業者や個人が中心である。一方、事業者は、事業の拡大や成長を目指して都市部への移転を検討する場合が少なくない。事業者の移転は、地域から従業員や協力会社をはじめとする関係者の流出を引き起こすため、このような流れに対処しなければ、地域金融機関は事業基盤を維持することは困難となる。

本研究では、事業拡大を目指すスタートアップと、既に地域に定着している上場企業に対して半構造化インタビュー及びGTAによる分析を行い、分析結果の比較検証を通じて、事業者が地域に定着するために地域金融機関が果たせる役割を導出した。

地域金融機関は、ベンチャーキャピタル機能を軸に、株主の立場で経営に深く参画することを通じて、成長に必要な人材の確保や販売態勢の強化をはじめとする様々な課題解決を支援していく姿を実践していくことが求められる。

手袋製造の設計スキルの可視化と 製品付加価値を引き出す 差別化要素の分析

episode 03

梶原 孝子

香川県東かがわ市には中小企業の手袋製造会社が集積しており、A社はスポーツ用手袋のODM生産を行っている。本研究は、ODM生産において重要である設計力を強化するために、A社の設計者の設計スキルを可視化し、製品の付加価値を引き出している設計段階での差別化要素を明らかにすることを目的とする。

営業部員や設計者にインタビューやブレインストーミングを行い、顧客要求と設計要素または設計能力から成る2つの品質機能展開表を作成し、顧客要求に対する設計スキルの重要度と設計者のレーティングによる重要度を比較することで分析を行った。分析の結果、設計者が重視している設計スキルと顧客要求が概ね一致しており、A社の製品の差別化要素の一部となっていることが明らかになった。分析結果を設計者に共有することで、より顧客要求に合う製品をODMの立場で提供できるようになり、設計が競争力を高めるためのコアコンピタンスになると考えられる。

持続可能なリモートワークにむけた 心理的距離のあり方

— ポスト・コロナにおける多様な働き方と2040年にむけて —

episode 04

高橋 寛

2020年に新型コロナウイルスが世界的に大流行し、日本のみならず世界の働き方が一変し、多くの人がリモートワークを経験した。ポスト・コロナ移行後、日本ではオフィス回帰が進んだが、リモートワークとオフィス勤務の両方を行うハイブリッドワークの定着化が求められている。

「リモートワークを持続可能な働き方として定着させるための新たな課題、今後の展望及びあるべき姿を見出す」ために、調査対象者16名に対し、インタビュー調査を行った。

調査対象者全員がハイブリッド型の働き方を望んでおり、育児・介護等で休むことなく仕事を続けられるといった促進要因がある一方で、フルリモートワーク5年限界説といった新たな課題も明らかになった。

リモートワークの普及により、結婚や育児等を事由とした退職を回避できる時代となり、著しい労働力不足が予測される2040年にむけて、リモートワークという持続可能な働き方を維持しつつ、進化させていくべきと考える。

地方中小食品事業者の 海外輸出に関する考察

— ネットワーク組織の観点から輸出促進を図る —

episode 06

御代田 亮介

地方の中小食品事業者が、海外輸出に取り組む際に直面する課題を解明し、ネットワーク組織の観点から海外輸出を促進させる施策を導き出すことを研究の目的とした。

輸出課題の解明では、アンケート、インタビュー、参与観察、海外販路開拓の実践を通じて、地方の中小食品事業者が直面している輸出課題の特定を行い、事業者単独で海外販路開拓をする難しさを認識した。そこで、中小食品事業者がネットワーク組織を構築して各社の製品を輸出する取り組みに着目し、輸出課題解決の可能性を探るべくインタビューを行った。その結果、ネットワーク組織での情報共有や展示会への共同出展などの有効性の確認と、活動の持続可能性など新たな課題も明らかとなった。

2つの調査結果を踏まえ、地方の中小食品事業者が直面している輸出課題の解決につながるネットワーク組織の活動内容を考察し、更に、組織体の課題解消に向けた検討を行うことで、地域の海外輸出を促進させるネットワーク組織を導き出した。

図書館を核とした 中心市街地の賑わいを生み出す 施設機能の選択について

episode 05

松田 有矢

坂出市を例に、図書館を核とした複合新施設の機能選好を定量的に評価し、利用者の需要構造を明らかにすることで中心市街地活性化に資する機能を検討した。インタビュー調査および坂出市ワークショップの分析を行い、駅前複合施設の効用を高めると考えられる追加的機能と、坂出市駅前再整備に関する含意を導き出した。これを元にアンケート調査を実施しコンジョイント分析により支払い意思額(WTP)を推定し、異なる便益の金銭的評価を行った。

その結果、「開館時間が6時から21時」「吹抜があり安全快適な建物」「カフェ」「子育て支援機能」「映画館」「イベントでにぎやかな施設」はWTPが高くなった。また、女性は子育て支援機能、カフェ、映画館などの評価が高いこと、坂出市民は全体と比較して図書館のレファレンス等強化に対するWTPが一人当たり約26万円高くなった。今後は、地域ごとのニーズや歴史・文化的背景を考慮し、他市町村の複合施設整備に適用していくことが期待される。

先進地事例から見る塩江温泉郷が 持続可能な観光地となるための課題

episode 07

今池 健一

高松市塩江町にある塩江温泉郷は、高松市の重要な観光資源であるが、人口減少が進み、高齢化率も高い過疎地域で、観光振興等について、課題を多く抱えている。

本研究においては、塩江町の観光関係者等へのインタビューを行い、塩江町における観光振興や地域経営等の課題を抽出するとともに、三豊市や長門湯本温泉の先進地事例を調査し、それらの課題に対応するように取りまとめることを目的とする。

分析の結果、塩江温泉郷は、各宿泊施設がインバウンドの取り込みに成功しているものの、塩江地町一体での周遊はほぼなく、観光が地域活性化に寄与していないことや、各ステークホルダーが課題等についての共通認識は持っていないが、対応の方向性が見出せていない状況にあることなどが明らかになった。

現在、高松市は、新しい道の駅の整備を進めており、塩江町としては、地域に根差した観光地づくりのチャンスであることから、行政と地域で早急な対策が必要である。

— 誰一人取り残されない社会の実現可能性 —

尾崎 浩昌

インタビューの結果、「発達障害の問題」「能力主義の弊害」「困難を抱えた子供たちの自己解決方法」「家庭の経済力の問題」の4つの原因が抽出された。これらをもとに考察し「保護者が返済義務を負う進路選択のための奨学金」「特別支援学校で発達障害受け入れなど支援制度の見直し」「地域全体で子供を見守り社会性を身につける居場所の拡充」「個別に適應できる学校組織の再構築」等を提言した。

— さぬき市でのアンケート調査から —

梶山 日向／中村 佳代子

さぬき市に対して、これらの支援の充実と居場所を利用して元気になった高齢者が担い手となる仕組みの構築、地域防災や福祉活動との連携の強化を提案する。

— 三木町の獅子舞を事例として —

亀井 敬介

一方で、それらの中間地点である周辺部では、獅子舞の衰退が顕著である。この地域では、その立地条件やネットワークの特性に応じて、獅子連の代表者が戦略的にいずれかの変化の型を選択する必要がある。これこそが三木町の獅子舞の持続的発展のために必要な変化である。

— 大倉工業の新規事業を通じた香川県の森林の活性化 —

神 芳 輝

しかし、小規模で分散所有された森林では効率的な管理やクレジット創出が困難なため、森林の集約化が必要である。分散森林を統合し、一体的に管理することで効率性が向上し、規模の拡大が可能となる。そこでは、大倉工業のような上流に広く接する木材加工業がその役割を担うことで、循環型モデルが効果的に機能し、地域への波及効果も期待される。本研究では、県内外の企業・官庁・団体へのヒアリングや全国の森林クレジット実施者へのアンケートを通じデータを収集し、航空レーザー測量や森林ファンドの活用を含む提案を行った。本モデルの実装を通じ、持続可能な森林保全と地域経済の活性化が期待される。

シェアサイクルの運営モデル

宋 云霄

定量分析の結果、地域の人口密度、人口総数、年齢構成とシェアサイクル事業者数の関係を明らかにし、大手シェアサイクル事業者HELLO CYCLINGとドコモ・バイクシェアが事業展開する際、参考になると考えられる。

— 地域包括ケアシステム構築に向けて —

樽茶 直人

分析では、グラウンデッド・セオリー・アプローチ(GTA)に則り、定性的に分析した。その結果、香川県東部保健医療圏においては、病床機能区分の細分化に加えての病院機能区分の定義の必要性、救急医療体制維持のため高度急性期病院間の連携、そのために、軽症急性期及び回復期を含めた亜急性期病床の不足に対してハブになる亜急性期病院の存在が必要であるという点が課題であることが浮き彫りとなった。

転換促進施策の提言

谷澤 彰彦

分析の結果、技術補助員が技術者に転換する際の阻害要因には、①地区間異動がないことなどの技術補助員でいることのメリットや、②技術者への上司からの厳しい管理や転換後のフォロー不足への不安があり、促進要因には、③技術者と同じように、課題解決型の一貫した業務を行い、自身が技術者になることのイメージを醸成することがあることが明らかになった。上記をもとに、①エリア勤務総合職を新設、②心理的安全性を確保した職場環境の整備、③技術者のコンピテンシーを獲得できる課題の設定を施策として提言した。

— 中国SNS『RED』における日本企業の取り組み —

ZHENG HANG

本研究を通じ、REDでの成功には、インフルエンサーの創造性を尊重しつつ、企業のブランド価値に合致した明確な目標を設定することが重要であると示唆された。

地域産品による農村観光振興

— 沢渡茶成功要因の中国河南省郝堂村への適用 —

episode 16

張 寧

本研究は、中国河南省信陽市郝堂村における農村観光の課題を分析し、日本の高知県仁淀川町で成功した「沢渡茶」の事例を参考に、地域産品を活用した農村観光振興の可能性を探ることを目的とする。

郝堂村はかつて農村観光で成功したものの、近年観光客の減少や施設の老朽化に直面している。一方、沢渡茶は移住者の挑戦により、茶のブランド化、多様な商品開発、体験型観光の導入などを通じて、地域経済を活性化させた。調査では、現地調査、アンケート、ヒアリングを通じて郝堂村の現状を把握し、沢渡茶の成功要因を整理した。その結果、郝堂村においても「信陽毛尖茶」のブランド化、加工品開発、体験型観光の導入、地域文化の活用が観光再生に有効であることが示唆された。ただし、文化的・経済的背景の違いを考慮し、郝堂村独自の強みを活かした戦略の構築が求められる。本研究は、地域産品を活用した持続可能な農村観光モデルの提案に貢献する。

外国人労働者と自動化装置を組み合わせた 生産体制の構築

— B社の製造工程を事例に —

episode 18

中澤 貴之

本研究は、外国人労働者と自動化装置を組み合わせた、B社ごみ袋箱詰め工程の最適な生産体制の構築を目的とし、実証検証および構造化インタビューを行った。

実証検証では、現状の日本人作業者が手作業で行っている作業に対して、外国人労働者や自動化装置を組み合わせた場合、生産性や品質性にどのような効果や影響を及ぼすのか調査を行った。

その結果、手作業の最適な作業者は外国人女性であり、自動化装置については日本人女性及び男性が最適であることが記述統計分析により明らかになった。また、構造化インタビューにより一部特定の工程において、作業者に負担をかけていると同時に生産性を下げている要因があることが判明した。今後の研究課題として、実証検証と構造化インタビューで浮かび上がった課題のある作業の改善や多言語でのマニュアル整備を進めていきたい。また、その他工程における自動化についても引き続き、提案を進めていきたいと考える。

中小企業のビジネスモデルの再構築

— 医療機器を中核事業とする企業を事例に —

episode 17

出水 さやか

創業後10年目を迎えたA社（香川県高松市）が提供する分娩監視装置は、「小型」で「ワイヤレス」であるため、病院内での使用に留まらず、妊婦と医師が離れた場所においても計測が可能である。しかし、多くの病院で導入済みの大型且つ据置型の分娩監視装置と同様に、病院内での計測に使用されており、結果、A社製品の特性が病院に十分伝わらず、普及が進んでいない。限られた経営資源で、安定かつ継続した収益を確保するために、ビジネスモデルの再構築が必要である。

そこで、A社製品の特性を活かした販路は何かという視点に立ち、A社製品を妊婦にレンタルするサービスの考案を目的に研究を行うこととした。そのため、産婦人科医、出産経験者、妊婦保険を提供する保険会社へのインタビュー調査をそれぞれ実施し、レンタルサービス実現に向け、4P分析をベースに課題や可能性を探った。結果、妊婦の不安を軽減・解消する新しいサービスとして一定のニーズがあり、A社提供サービスとして実現可能性が高いことが明らかとなった。

インディーゲーム制作者を対象とした 創造性発揮過程の定性的分析

episode 19

鳴海 航汰

本研究は、インディーゲーム制作者（以下、制作者）の創造性発揮過程を明らかにすることを目的とし、日本国内の制作者へのインタビュー調査、および得られたデータの定性的分析を行った。

分析では、制作者たちを制作体制（個人/チーム）によって2つのグループに分類し、それぞれのグループに対してグラウンデッド・セオリー・アプローチ（GTA）を適用し、制作体制ごとの相違点を分析した。その結果、グループごとに差異はあるものの、制作者の自己実現志向を基盤とし、「制約の多い環境下での課題解決」を主としながら、各要素の相互作用を通じて創造性が発揮されることがわかった。なお、本研究ではグループⅠの創造性発揮過程を「両向型志向」、グループⅡを「自己偏重型志向」として区別する。

今後の研究課題として、①調査対象の範囲、②調査手法、③研究対象とした時間軸という3点が挙げられるほか、将来研究としての仮説が見いだされた。

地方自治体における真の女性活躍とは

— 香川県庁を事例に —

episode 20

宮崎 芳子

2016年「女性活躍推進法」施行後に女性管理職登用の数値目標の設定が義務化され、その率を上げることが女性活躍の推進であるとされた。香川県庁においても令和7年度末までに女性管理職比率を18%とする目標を設定し、達成しつつある中、昇進を希望しない女性の早期退職が問題視されている。管理職になることが女性活躍なのだろうか。管理職比率以外で女性活躍を評価しうるものはないか、組織のウェルビーイング向上との関連性を探索することとし、香川県庁職員を対象にアンケート調査を実施し、性別や職階による意識差を分析した。

その結果、仕事に対して不平等感の原因に性差があること、女性はキャリア形成において家庭責任との両立が障壁となり、昇進志向が低くなることなどが明らかとなった。女性活躍の評価には、やりがいやリーダーシップの発揮が重要で、単に人数を増やすのではなく、「やりがい」や「満足度」を測る指標の設定が重要であることが分かった。

荒廃が進むニュータウンの 活性化について

— 住み替えの提案と住民調査に基づく将来展望 —

episode 22

山吹 公一郎

本研究の目的は、香川県の過疎化地域である綾川町にあるニュータウン再生に向けて、ニュータウンへの人口流動の可能性を明らかにすることである。ニュータウン居住の高齢者が、居住促進拠点にあるマンションへ転入し、安心して生活ができるのであれば、住み替えを検討するのかを調査を通じて明らかにする。そして、空いた住宅に子育て世代の転入を促すため、ニュータウンへ転入の可能性を探った。

アンケート結果からニュータウン居住の一角がマンション購入を検討すると回答したことから、一定の規模を見込めると考えられる。また、重回帰分析により、希望されている条件も判明することができた。一方で、限られた回答結果ではあるが、子育て世代のアンケートからニュータウンへ転入の意向は示したが、リフォーム未施工では購入意向はなく、リフォーム施工など、住宅整備が必要であることが示唆された。転入、転出条件などの詳細の条件は、細かな説明が必要であることが明らかになった。

盆栽生産者の事業承継・新規参入者にかかる 課題の整理と解決策の検討

— 高松の盆栽生産者・後継者へのインタビュー調査を通じて —

episode 21

森近 良介

高松は、松盆栽の国内シェア約8割を占める。しかし、その生産者数は減少の一途をたどっている。生産者の維持拡大を検討するために、事業承継の課題の確認、応用可能な施策の検討、生産者になったエピソード、他県の事例や関連団体の取り組みも参考に、新規参入に必要な施策について検討を行うことを目的としてインタビュー調査を行った。

その結果、生産者の中でも「生産」、「加工」、「販売」3つの業務に分かれること、盆栽園によってどの業務に重きを置くかが異なること、園ごとの技術や運営方法の違いで園同士の交流が少ないこと、非親族の後継者は盆栽が「かっこいい」という動機で盆栽業界に足を踏み入れていることが分かった。また、園主や親族後継者の意識として、親族後継者に引き継げない場合は閉園すると言う意見が先行することから、非親族後継者の受け入れには障壁があることが伺えた。生産者からは広報活動や水やりといった課題も挙げられた。

自治体取引における随意契約と 予算消化・決裁の関係性

episode 23

渡辺 裕太

自治体の取引では原則入札を行うこととされるがこれは適正と言えるのか。入札は契約発注まで時間や手間が係り随意契約よりも事務コストが高い。原則通り入札を行うことで調達障害となり、予算執行に影響を与えている可能性があるため、例外的な扱いとなっている随意契約をもっと有効に用いることは出来ないのか検討を行った。

自治体で随意契約の利用が増えると契約に要する時間・手間が減じるため、業務が捗り、予算消化が進むと考えた。課長など下位決裁者の決裁権限額が大きいほど、予算消化はスムーズに行われると仮定し、役職別の決裁権限額を随意契約の利用の容易さの代理変数として、また予算の消化率を業務進捗の代理変数として、その関係を回帰分析で分析した。分析の結果、副市長決裁・部長決裁でマイナスの符号となり課長決裁では有意な結果は得られなかった。上位役職者の決裁権限額が大きいほど予算消化率は悪いという分析結果が得られた。

プロジェクト研究テーマ一覧

2023年度 プロジェクト研究

- ◆「企業美術館」の役割と地域にもたらす社会的便益
―四国内の「企業美術館」を事例に―
- ◆「高齢者の居場所」に関する研究
―高松市における継続支援について―
- ◆瀬戸内海事クラスター持続的発展のための
オープンイノベーション視点での考察
- ◆精神科患者の視点による就労定着要因と相談面接における活用の考察
- ◆地域サポート人材が過疎地域の持続的発展に与える影響と
そのプロセスに関する考察 ―香川県内の過疎市町の実態を踏まえて―
- ◆経験者の語りに学ぶ「不登校支援メソッド」の開発
―香川県における小学校の事例を中心として―
- ◆小豆島におけるオリーブ栽培の起源の探求
―オリーブ農家の歴史研究を通して黎明期の成功要因を探る―
- ◆過疎地域におけるエコツーリズム推進活動の現状と課題
―香川県仲多度郡まんのう町を事例として―
- ◆伝統文化を観光対象とする観光まちづくりの可能性
―小豆島の農村歌舞伎を事例として―
- ◆トレイルランニング大会のイベント満足度が地域ロイヤルティに
与える影響について ―マンノウ・マウンテン・マッドネスを舞台に―
- ◆桃農家の海外進出と産地活性化の考察―丸亀市を事例に―
- ◆モンゴル人の日本の大学院入学志望時の学力に関する
課題解決を支援するビジネスモデル ―『日本de修士塾』を事例に―
- ◆茶の湯文化が持つ「社交力」に基づく新たな価値創出に向けた実践と考察
―丸亀市塩飽諸島での茶会開催を事例に―
- ◆若手土木技術者のキャリア開発に関する考察
―徳島・香川における建設コンサルタント企業の調査分析から―
- ◆高等教育機関への観光人材育成のための教育プログラムの検討
- ◆雇用就農者の職業的アイデンティティーの変遷に関する研究
―香川県坂出市松山地区の農業経営体を対象として―
- ◆SNSを活用した香川県における行政及び
民間企業の災害情報発信に関する考察
- ◆荒廃農地抑制に向けた施策の方向性についての考察
―観音寺市を対象とした調査から―
- ◆地域公的企業の運動部による地域貢献の可能性について
―JR四国剣道部を事例として―
- ◆職場での金融教育が従業員の資産運用に対する意識変化に及ぼす効果
―A銀行の取引先向け資産運用セミナーを通して―
- ◆定年延長を見据えたキャリア形成に関する考察
―A社における事例研究から―
- ◆マンション開発の進む南部三町商店街における
地域コミュニティ活性化に関する研究
- ◆地域コミュニティとの共創による持続可能な観光地作りへの提言
―小豆島八十八ヶ所霊場を題材として―
- ◆SNSが観光行動へ与える影響についての考察 ―中国観光客を中心に―
- ◆費用対効果分析に基づく高松市公共施設の適正配置の検討
―市街地中心の小学校5校に併設するプールの事例―
- ◆医療的ケア児の外出促進に向けて
―外出促進・阻害要因の分析から多分野・多職種連携を検討する―
- ◆寺院を核とした新たなコミュニティ支援の可能性
―綾川町「妙延寺」の事例から―
- ◆親の金融教育意欲向上を目的としたカードゲームの有用性
―小学生期における家庭内教育―
- ◆建福連携についての考察 ―建設と福祉の課題解決に向けて―
- ◆自治体DX推進のための成功要因の解明 ―徳島県内の自治体を事例として―
- ◆人気の高いサウナ施設の要因について
―サウナ施設を新たに作る際に重視すべき要素について―
- ◆香川県の渇水対策に資するための浄化槽処理水の再利用に関する研究
- ◆患者本人の延命治療の意思を医療に生かすには
―A島の医師・島民への意識調査から情報の観点に着目して―
- ◆中小製造業のブランド戦略
―情報発信拠点や自社ブランド商品がもたらすブランディング効果―
- ◆地域文化クラブ活動の効果的な運営指針に関する提案
―百人一首かるた部活動の地域移行に関する調査分析―
- ◆地域スポーツクラブ指導者の活動継続要因に関する研究
―綾川ホッケークラブの活動から―

2022年度 プロジェクト研究

- ◆外国人を対象とした「スクール・ツーリズム」の可能性と課題
- ◆中小企業の経営資質向上を引き出す地方銀行営業職員のコンピテンシーの考察
- ◆香川県民の選好するカーボンニュートラルロードマップについての考察
- ◆さぬき市民の“公園”への期待の分析とその実現に向けた施策の提案
- ◆S社における男性の育児休業取得と夫婦間の相互作用プロセス
- ◆地域ビジネスから見たローカル局に求められる役割に関する研究
―オープンイノベーション推進要因の抽出―
- ◆高度関係人口を創出するコミュニティづくりに関する研究
―女木島と尾道の地域活動を事例に―
- ◆香川県の幸福度と活用方法の検討
- ◆香川県へのデータセンター誘致に向けた立地需要分析とアクションリサーチ
―地域特性と再生可能エネルギーの活用を含めて―
- ◆四国地域金融機関へのA B L普及ビジネスプラン創設
- ◆リピーターを誘発するSense of placeの更新メカニズム
―瀬戸内のSA/PAへの応用に向けて―
- ◆特定保健指導の実施率を向上させる方策の検討
―A市国保加入者(40～50歳代)を対象として―
- ◆水族館業界における飼育員に求められる能力とキャリア形成に関する研究
- ◆移住・定住者が増える地域の要因に関する質的研究
―島根県大田市大森町を事例に、移住者・地域住民双方の視点に着目して―
- ◆分譲マンション住人の人のつながり意識に関する研究
―高松市内の分譲マンション住人を事例に考察―
- ◆経営の現場における「視点活動」の意義
―猟銃メーカー「ミロク製作所」を事例として―
- ◆ライブコマースを活用した中国市場における日本ブランドの販売拡大に関する考察
- ◆高齢者を対象とした移住地選好傾向の研究
- ◆長期サービスにおける顧客満足度とサービス評価の関係
―船舶用エンジンメーカーM社アフターサービスの場合―
- ◆T社女性社員が管理的職務に至るまでのプロセス
―「ライフの充実」と「仕事のやりがい」の両立のため―
- ◆ソロダイニング市場における消費者行動
―食事の雰囲気や個性者の心理に与える影響―
- ◆高松市における郊外戸建て住宅地のマーケティング戦略
―女性目線での購入者へのアクセス―
- ◆住宅基礎工事業における経営判断の意思決定基準の考察
- ◆事業承継時にリーダーシップの違いによる従業員のモチベーションに与える影響
―中小企業A社並びにB社の事例から―
- ◆治療に消極的な糖尿病患者に対するナッジの検討
―社会的参照点を用いた臨床的な情性の是正―
- ◆かがわ医療情報ネットワーク(K-MIX R)の透析施設への普及阻害要因に関する研究
―災害時の透析患者の情報共有を進めるために―
- ◆A社における入社3年以内Z世代新入社員のリアリティショックのメカニズムと軽減方法の考察
- ◆ナノインフルエンサーの投稿意欲についての研究
―A社のアンバサダー制度の事例から―
- ◆准看護師養成校生の学びのプロセス研究
―在校養成校生に半構造化面接を行って―
- ◆香川県の博物館における災害対策に関する考察
- ◆大学でのオンライン授業の充実化が進学時の居住地選択に及ぼす効果に関する検証実験
- ◆製造現場における熟練技能人材の長期的育成に関する考察
―中堅・中小製造業M社の事例―
- ◆アフターコロナを見据えたオンラインツアーによるアニメ聖地巡礼に関する研究
―埼玉県と香川県の事例に基づく検討―

特集

地域マネジメント研究科の様々な活動

地域マネジメント研究科では講義やプロジェクト研究と並行して、地域のビジネススクールとして学外に向けても様々な活動を行っています。代表的な活動の一部とトピックスを紹介します。

また、受験を検討される方への説明会も実施(複数回)していますので、ポスターやHP等で確認ください。

●香川ビジネス&パブリックコンペ

主 催 地域事業構想サポートプロジェクト実行委員会 **共 催** 香川大学大学院 地域マネジメント研究科

香川を盛り上げる独創的なアイデアやビジネスを募り事業化を支援するコンペです。書類審査を通過した各部門5組に対して地域マネジメント研究科の教員が提案のブラッシュアップ指導を行います。

12回目となる2024年度は「発信源、ワタシ。」というテーマのもと、「ビジネス」「パブリック」の2部門合計で41件の応募がありました。最終審査会において、パブリック部門グランプリに輝いたのは当研究科1年生(嬉野加奈)の「香川県初!発達障がい者カフェ」でした。また、審査員特別賞には同じく当研究科1年生(四宮皓之)の「『メムマから始める』放置竹林の資源を活用した持続可能な竹林再生プロジェクト」、2年生によるチーム(出水さやか・The chemistories labo.)の「香川県から世界へ:安心・安全な出産を支える医療機器」が選ばれました。



●公開講座

一部の授業は一般公開しており、学外の方も受講できるものがあります。また、公開講座「地域活性化と観光創造」や「アントレプレナーシップ育成」などでは学外からも参加者を募って一緒に学んだり、議論したりする取り組みも行われています。受講案内については、HP等で紹介しています。

●学外への発信

HPで教員紹介、入学案内・日程や公開講座などの関連情報を発信しています。また、マスメディアでも様々な活動を紹介しています。



どうする!?!~KAGAWA~

小さな県、大きな発見、香川の魅力伝えるけん!!



〇〇〇〇〇



シンポジウム・ポスター

Navigator



前川 幸輝

香川大学大学院 地域マネジメント研究科21期生

私は、香川県高松市で生まれ、県内の大学を卒業し、国会議員秘書や個人事業主として日々を送り、現在では高松市を未来へと恩を繋げていく職を仰せつかっています。現在香川県は、人口減少と人口流出が問題視されています。また県内には多くの魅力があるものの、県内外の方々へその魅力を十分に伝えられていない実態もあります。県内の魅力を改めて発見し、そして、どうやってPRし発信していくのか?という、21期生が抱く共通の課題意識が今回のシンポジウムの開催へとつながっていました。終業後に授業や課題がある中で、シンポジウム開催に向けて21期生が一致団結し、絆が深まった思い出深いイベントになりました。

【第一部 学生基調講演】

2025年瀬戸内国際芸術祭・大阪万博終了後の継続的なインバウンド戦略

大倉氏(地域マネジメント研究科21期生)は、2025年の瀬戸内国際芸術祭や大阪万博終了後に予想される観光客減少を防ぐため、香川県の観光業が抱える課題を分析し、持続可能な解決策を提示した。香川県の観光業における主な課題として、交通インフラの不備、高松市以外の地域が観光客に素通りされる現状、外国人観光客への対応不足、そして地域間連携の弱さを挙げた。これらの課題に対し、瀬戸内海でのナイトクルーズや浴衣散策、坂出市の歴史や地形を活用した観光プログラムなど、地域独自の体験型観光を提案した。また、公共交通の改善や観光地間のアクセス強化、国際線の維持と長期滞在型宿泊施設の整備の必要性を指摘した。さらに、欧米市場をターゲットにしたオンラインキャンペーンや地域独自の観光ブランド構築を通じて、観光客誘致を強化すべきであると述べた。坂出市に関しては、昭和レトロ風の商店街再開発や、王越地域の地形や瀬戸内海の景観を活用した観光ツアーの実施を具体例として挙げた。そして、地元住民との協力体制を構築し、観光地管理のフレームワークを導入する必要性を強調した。最終的に、香川県の地域資源の価値を最大限に引き出し、地元住民や自治体、観光業界が連携して観光業の持続可能な発展を目指すべきであると結論付けた。



大倉 昌泰氏

【第二部 ゲスト発表】

行政・起業・デジタル・移住地域活動分野の第一線でご活躍される豪華なゲストの皆さまにご協力いただきました!

私たち21期生の狙いの一つである、本シンポジウムを通じて、香川県の魅力を多様な視点から再発見し、発信するという役割を担っていただけるゲストを選定した。

近藤氏(公益財団法人かがわ産業支援財団 理事長)は、香川県のPR活動を中心

2024年9月14日、香川大学大学院地域マネジメント研究科21期生によるシンポジウムを開催した。第21回学生シンポジウムの冒頭では、香川県が直面する人口減少や地域活性化の課題に焦点を当て、「どうする!?!~KAGAWA ~小さな県、大きな発見、香川の魅力伝えるけん!!」のテーマを掲げた。全国的な人口減少が深刻化する中で、香川県の将来予測でも少子超高齢化社会に直面すると言われており、特に若年層の県外流出や観光客の一極集中が課題である香川県の現状が挙げられた。また、地域の魅力を再発見し、どのように県内外へPR・発信していくかディスカッションした。当日は、香川県の未来を共に考えるため、会場・オンライン参加者総勢222名の方々が集まり、シンポジウムは活気ある雰囲気の中で幕を開けた。

に、観光客、UIターン者、産業誘致を対象とした取り組みを紹介した。「うどん県」キャンペーンを成功事例として挙げ、観光資源や産業誘致における基盤整備の重要性を強調した。また、デジタル田園都市構想やにぎわい創出計画を通じて、地域の魅力を広く伝える戦略を提案した。



近藤 清志氏

佐々木氏(作家 株式会社万葉社 代表取締役)は、万葉集や古事記を現代の視点で再解釈し、地域文化の価値を発信することの重要性を強調した。特に豊島美術館の設立に携わった経験から、地域資源を活用して、地元住民と観光客の両方が価値を感じられる取り組みを提案した。また、出版を通じて地域文化を広める活動も紹介され、文化と観光の融合を図るべきとの意見を述べた。



佐々木 良氏

川西氏(株式会社ピットコミュニケーションズ 代表取締役)は、デジタル技術を活用した地域活性化の可能性について紹介した。具体的には、神社でのデジタルスタンプを用いた地域マップ作成や、地域DXの推進を通じた観光と地域住民の接点創出を提案した。また、地域コミュニティを強化するためのイベント企画や教育プログラムの導入が、地域全体の活力向上につながると述べた。



川西 健雄氏

木村氏(株式会社トリドールホールディングスサステナビリティ推進部CSV推進課長)は、讃岐広島への移住経験を基に、地域活性化と移住促進の可能性を探った。移住後の活動として、地域資源を活かしたうどん作りや観光体験プログラムの開発を紹介した。また、移住のメリット(静かな環境や補助金の充実など)とデメリット(買い物物の不便さや移動制限)を率直に述べた上で、地域に根付いた生活の魅力を強調した。



木村 克成氏

各パネリストの発表を聞いた後、Googleフォームを活用し、参加者より質問を募った。いただいた質問は、第二部のパネルディ

スカッションの際に質問項目として取り上げ、全員参加型のパネルディスカッションを行った。

【第三部 パネルディスカッション】 学生とエキスパートによる 活発なディスカッションが 実現しました!

ファシリテータは、21期生の西田が務め、パネリストは、ゲスト発表いただいた5名でディスカッションを行った。香川県は、人口減少、観光資源の未活用、外国人観光客への対応不足など、多岐にわたる課題に直面している一方で、観光振興や移住促進、デジタル技術による地域活性化が期待されている。これらの課題と可能性を多角的に議論し、解決策を模索する場として、本パネルディスカッションが開催された。

各分野のエキスパートと共に様々な視点から意見を出し合い、活発な議論が行われた。

終了後、全体を通して、香川大学大学院地域マネジメント研究科の島根准教授より講評をいただいた。

一部抜粋

《質問①》

Q. 香川県がPRすべき資源や強みは何か?

A. 香川県のPR資源として、讃岐うどんや瀬戸内海の自然、豊かな歴史と文化が挙げられた。特に観光地としての価値が固定化している資源だけでなく、新たな魅力を発掘し、多様な視点からPRすることが重要である。

《質問②》

Q. 香川県の魅力を伝えるPRを県外や世界で行う中で課題と解決方法や対策は何か?

A. SNSや多言語対応を強化し、国際的なイベントを活用して世界に香川県をアピールすることが重要である。また、住民の意識向上と観光客受け入れ体制の強化も求められる。

《質問③》

Q. <参加者より質問>
何もないところと思わないように、小さな頃から香川県について知る機会があつていいのではないかと?

A. 地元産業や地域文化の魅力を、若者やその家族に広く伝える取り組みや場が必要である。

【終わりに】

我々21期生が入学して半年も経たない中で始まった、シンポジウム開催に向けた準備。様々な経験や想いを持った人たちが集まり、地域活性化に向けて企画から運営まで知恵を出し合った。そして振り返ってみると、多くの課題や困難があり、怒ったり泣いたり、笑ったり...しかし、最後は大成功に終わり、皆笑顔で終えることができたと思う。そして、かけがえのない、お互いの絆が深まった濃密な時間であった。最後に、今回のシンポジウムの開催にあたり、多くのパネリストの方々をはじめ、ご来場いただいた方々、先生方、20期生の先輩方、そして、最後まで共にこのシンポジウムをつくりあげてくれた21期生に、この場をお借りして心より感謝を申し上げる。

YouTubeアーカイブ

<https://www.youtube.com/live/Y8RUCxu2-n4?si=chTPgodFuvRb1Gyo>



当日の立て看板



準備風景



関係者の集合写真